

様式第1号（第6条関係）

多賀城市新型コロナウイルス感染症緊急経済対策地域産業応援チャレンジ交付金（その2）
申請書兼請求書

令和3年 月 日

多賀城市長 殿

事業者 所在地（住所）
名称
役職
代表者 氏名
電話



多賀城市新型コロナウイルス感染症緊急経済対策地域産業応援チャレンジ交付金（その2）の交付を受けたいので、多賀城市新型コロナウイルス感染症緊急経済対策地域産業応援チャレンジ交付金（その2）交付要綱に基づき、下記のとおり関係書類を添えて申請し、請求します。

記

1 申請額及び請求額等

| | |
|----------------|--|
| 申請額及び請求額 | 円 |
| 法人又は 個人事業主等 | 該当するものを○で囲んでください。 ①法人 ②個人事業主 ③特定非営利活動法人・公益法人等 |
| 業種 | |
| 営業内容 | |
| 常時雇用する従業員数 | 人 ※卸売業・サービス業の場合は従業員が100人以下、小売業の場合は従業員が50人以下、製造業・建設業・運輸業その他の場合は従業員が300人以下の事業者が、本給付金の対象ですのでご注意ください。 |
| 事業所等の所在地 | 多賀城市 |

2 誓約事項

私は、多賀城市新型コロナウイルス感染症緊急経済対策地域産業応援チャレンジ交付金（その2）の交付申請に関して、次のとおり誓約します。

- この申請に関し、全ての申請要件を満たしています。もし、虚偽が判明した場合は、交付決定の取消や給付金の返還等に応じます。また、この取消等により当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。
- 対象経費について、国、宮城県及び他市区町村の助成を受けておらず、将来にわたってもその助成を受けません。
- 多賀城市から報告・立入検査等の求めがあった場合は、これに応じます。
- 申請内容に不正があった場合等、必要がある場合には、給付金の支給を受けた事業者名や対象施設名等の情報が公表されることに同意します。
- 市税の納税情報を確認すること並びに申請書類及び添付書類の内容について税務情報として使用することに同意します。

（裏面へ続く）

- 業種に係る営業に必要な許可等を全て有しています。
- 代表者、役員又は使用人その他の従業員等が、暴力団（多賀城市暴力団排除条例（平成24年多賀城市条例第31号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。）又は暴力団員等（同条例第2条第4号に規定する暴力団員等をいう。）に該当せず、かつ、将来にわたっても該当しません。
- 申請書類及び添付書類の内容について、多賀城市が行政機関や警察等に確認等を行うことに同意します。

3 振込先

| | | | | | | | |
|-------------------|------------------------|--|--|-------------------|--|--|--|
| 振込先口座名（ゆうちょ銀行以外） | | | | | | | |
| 金融機関名 | 銀行 農協 金庫 信用組合 | | | 本店（所） 支店 支所 | | | |
| 金融機関コード | | | | 支店コード | | | |
| 口座種別 | 普通・当座 | | | | | | |
| 口座番号 | | | | | | | |
| フリガナ | | | | | | | |
| 口座名義人 | （通帳に記載のとおりご記入ください。） | | | | | | |
| 振込先口座名（ゆうちょ銀行の場合） | | | | | | | |
| 記号 | | | | | | | |
| 番号 | | | | | | | |
| フリガナ | | | | | | | |
| 口座名義人 | （通帳に記載のとおりご記入ください。） | | | | | | |

（添付書類）

- 1 事業確認書類（営業許可証、確定申告書等の写し）
- 2 事業実施報告書（様式第2号）
- 3 業態転換等の取組を行ったことが確認できる写真
- 4 多賀城市内の店舗に係る業態転換等に要した経費を証する領収証の写し（合計で5万円以上のもの）
- 5 売上高比較表（指定様式）
- 6 売上高を比較するそれぞれの対象月の売上台帳等の写し
 ※原則として、対象月の日付や日毎の金額のほか、取引先などが明記されているもの
 ※他自治体でも事業を行っている場合は、多賀城市内のみの事業所の売上高が分かるもの
- 7 完納証明書（原本）
- 8 本人確認書類（運転免許証、健康保険証、マイナンバーカード等の写し）
- 9 振込先の預金口座通帳又はキャッシュカードの写し

事業確認書類を提出される場合は、下記のことを提出してください

【法人の場合】

- ・直近の「確定申告書別表一」(写)と、「法人事業概況説明書(両面)」(写)

【個人事業主で青色申告の方】

- ・令和元年分の「確定申告書第一表」(写)と、「所得税青色決算書」(写)

【個人事業主で白色申告の方】

- ・令和元年分の「確定申告書第一表」(写)と、「収支内訳書」(写)

【その他の方または上記によらない方】

- ・令和2年度の「市町村民税・県民税申告書」(写)と「収支内訳書」(写)

【申告していない場合など】

- ・開業届、許認可書、設立届など、官公庁が発出している文書で「事業所所在地」が明記されているもの(例:理美容における検査済み確認証など) ※これらには事業所所在地が記載されていない場合もあるため、「事業所所在地」が分かるものを追加でいただく必要がありますのでご注意ください。